

2050年ネットゼロを目指して

昨今、気候変動は極めて深刻なレベルまで進行し、将来世代はもちろんのこと、現世代の私たちを含め人類がその危機にさらされています。当社事業の持続可能性や将来成長においても、気候変動は大きな影響を及ぼし得るものと認識しています。

当社は、気候変動への対応をサステナビリティ経営上の重要課題と位置づけ、リスクと機会を捉えながら、2050年までのバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量ネットゼロ^{※1}を目指し、取り組みを進めています。

ネットゼロに向けた取り組みの方向性

2050年ネットゼロ実現に向けて、当社は「温室効果ガス排出量削減」と「サーキュラー・エコノミーの推進」の両輪で取り組みます。

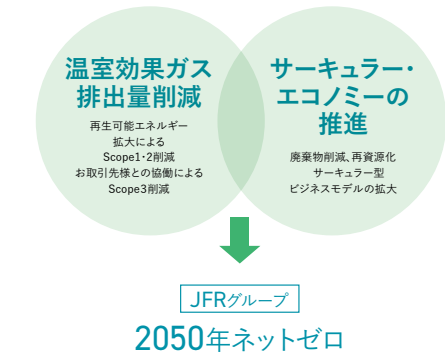
具体的には、店舗での省エネの徹底や再生可能エネルギー（以下「再エネ」）切り替え拡大等によるScope1・2温室効果ガス排出量（以下「Scope1・2排出量」）削減、お取引先様やお客様との協働によるScope3温室効果ガス排出量（以下「Scope3排出量」）削減に取り組むとともに、3R^{※2}強化やサーキュラー型ビジネスの拡大等を通じた資源循環を推進します。

2030年目標の早期達成と新たな目標の設定

当社はグループ全体で気候変動対策を推進するためには、中長期の野心的な温室効果ガス排出量の削減目標設定とその達成に向けたロードマップの策定が必要だと考えています。この考えに基づき、2019年に、Scope1・2・3排出量削減目標において、SBT (Science Based Targets) イニシアチブ^{※3}による認定を取得しました。2021年には、2030年のScope1・2排出量削減目標を従来の40%から60%削減（基準年2017年度比）に引き上げ、「1.5℃目標」としてSBT認定を再取得しました。そして、さらに2023年2月には、Scope1・2・3排出量について、2050年までの「ネットゼロ目標」のSBT認定を取得しました。

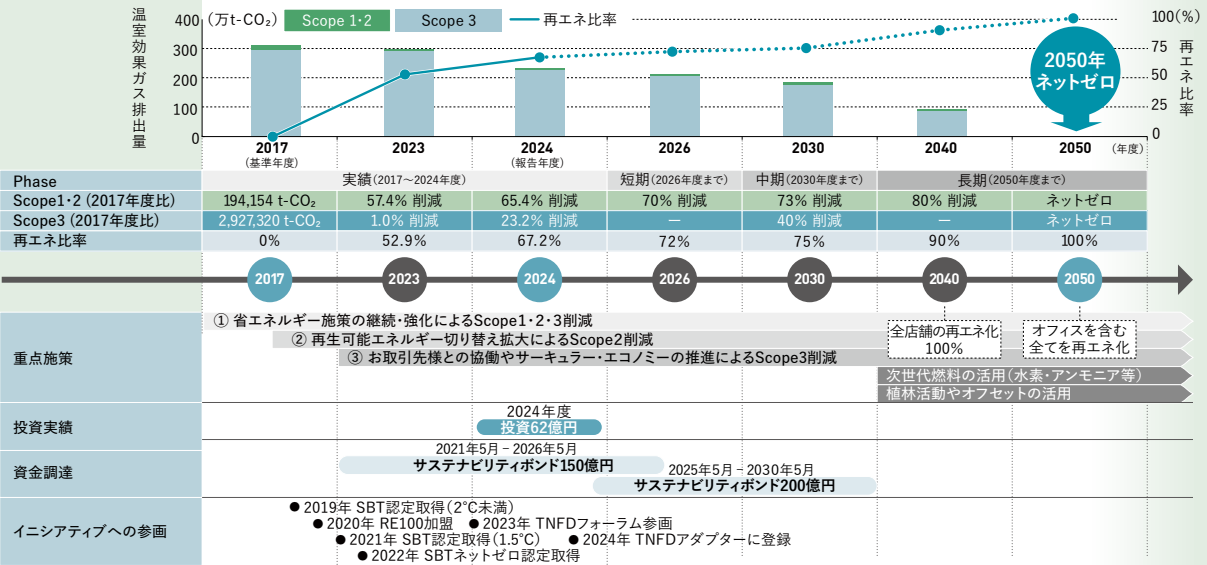
なお、Scope1・2排出量の2030年目標「60%削減」については、2025年2月末時点において前倒しで達成しました（65.4%削減）。そのため、2030年目標を「73%削減」に引き上げました。今後、さらに取り組みを進めていきます。

※1 温室効果ガス排出量を徹底して削減し、残りの排出量について、森林吸収やCCS(CO₂の回収・貯留)等による除去量を差し引いて実質ゼロにすること
※2 Reduce(リデュース)、Reuse(リユース)、Recycle(リサイクル)の3つのRの総称
※3 企業が最新の気候科学に沿った野心的な排出削減目標の設定を可能にすることを目的として、2014年、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が共同で設立



目標年度	SBT認定取得の目標内容
2050年	●Scope1・2・3 排出量 ネットゼロ
2030年	●Scope1・2 排出量 60%削減(2017年度比) → 73%削減 ●Scope3 排出量 40%削減(2017年度比)

JFRグループ 2050年ネットゼロ移行計画



※2025年5月末現在の計画であり、今後の事業戦略に応じて修正する可能性があります。

環境の主な取り組み

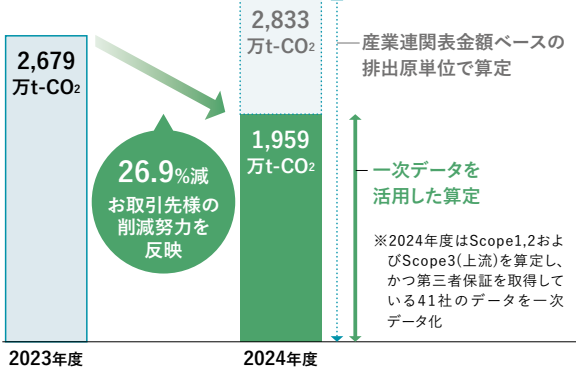
Scope3削減に向けた サプライヤーエンゲージメント

当社のScope3排出量は、その87%以上をカテゴリ1（調達した製品・サービス）が占めているため、自社努力による削減が難しく、バリューチェーン全体で協働した削減が必要です。

これまで、主要事業会社である大丸松坂屋百貨店では、お取引先様の状況に応じて「排出量の算定」や「削減目標の設定」「排出量に係る一次データ（Scope1・2およびScope3上流）の提供依頼」など対話を進めてきました。2024年度は、41社のデータを一次データとして算定に活用することで、カテゴリ1の排出量は2023年度比で26.9%の減となりました。

今後、この取り組みを効率よく、かつ加速させていくために、2025年3月、新たな環境データ算定システムに切り替えました。本システムの活用と、お取引先様との連携を強化することにより、Scope3排出量削減に一層取り組んでいきます。

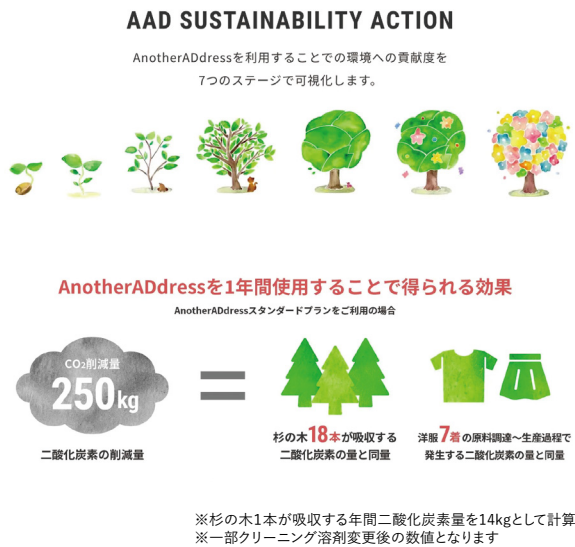
Scope3カテゴリ1の削減推移



カーボンフットプリントを活用した 環境貢献度の可視化

大丸松坂屋百貨店のファッションサブスクリプション事業「AnotherADdress（アナザーアドレス）」は、株式会社BiSUSと連携し、衣服1枚を1回レンタルする際の温室効果ガス排出量の定量化に取り組みました。アナザーアドレスを利用してファッションを楽しむ中で自然とアクションポイントが貯まり、ステージごとにお客様の温室効果ガス削減貢献度がわかる「AAD SUSTAINABILITY ACTION」をスタートさせました。

特設サイト
▶ <https://www.anotheraddress.jp/>



その他2024年度の取り組みと投資実績

	2024年度取り組み実績		投資額
① 省エネルギー化	店舗内照明のLED切り替え拡大	●導入したLED台数：約13,200台 (累計202,900台、全体の82.5%)	121百万円
	社用車のEV化	●導入したEV台数：7台 (累計184台、全体の49.6%)	106百万円
	高効率機器の導入	●エレベーターやエスカレーター等の改修	2,174百万円
② 再エネ拡大	店舗および事業所での再エネ切り替え拡大	●購入した再エネ電力量：197,734 MWh (消費量に占める割合67.2%)	3,819百万円
③-1 サーキュラー・エコノミーの推進	シェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大	●アナザーアドレスの衣類循環プロジェクト「roop」 環境省2024年度デコ活推進事業に採択 ●リユース事業「MEGRÜS(メグラス)」立ち上げ(2025年3月)	
③-2 廃棄物削減	廃棄物排出量削減およびリサイクル率向上	●食品リサイクル率：2024年度 88.3% ●廃食油を国産SAFとして再資源化：9店舗導入 (2024年度末現在、大丸松坂屋百貨店総排出量の74.4%)	
③-3 Scope3削減	お取引先様との協働による温室効果ガス排出量データ取得に向けた対話や説明会の開催	●お取引先様への訪問数：累計121社 ●一次データ取得合意：累計 72社 ●2024年度 一次データを活用した算定開始	

TCFD・TNFD提言に沿った情報開示

当社は、2019年5月、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。さらに2023年11月、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）の理念に賛同し、TNFDフォーラムに参画しました。両提言の開示フレームワークに基づき、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示項目に沿った情報を開示するとともに、気候変動と生物多様性損失は切り離せない課題であるとの認識に立ち、包括的な解決を目指して、取り組みを進めています。

ガバナンス TCFD TNFD

当社は、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、事業と関連性の高い環境関連課題（気候・自然関連リスク・機会を含む。以下同様）への対応、また課題解決につながる取り組みを事業戦略に反映しています。そして、それらについて、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で審議・承認しています。また、サステナビリティ委員会（年2回以上開催）において、グループ経営会議で承認された内容を共有し、環境関連課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問委員会であるリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境関連課題に係る経営判断の最終責任を負っています。

取締役会（毎月開催）は、グループ経営会議で審議・承認された内容およびサステナビリティ委員会で協議された内容の報告を受け、当社の環境関連課題への対応方針、目標設定、実行計画等について、監督を行います。

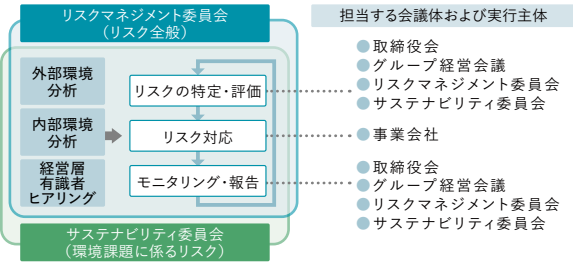
なお、当社は、取締役候補者の選任にあたり、取締役に期待する専門性および経験等についてスキルマトリックスで明確にしており、その項目のひとつに「環境」を掲げています。事業活動を通じた環境関連課題の解決に向けた中長期目標を含む環境計画に対し、具体的な行動計画や定期的なレビュー、継続的改善の取り組み状況を適切に監督できる取締役を選任することで、環境関連課題に対する取り組みの実効性を高めています。

リスク管理 TCFD TNFD

当社は、リスク全般を、戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。当社は、リスク管理が経営上極めて重要であるとの認識から、環境関連を含むリスク全般を全社統合的に管理するため、リスクマネジメント委員会（年3回開催）を設置しています。

環境関連リスク・機会について、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化をはかっています。各事業会社では、環境関連の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。

JFRグループ リスク・機会の管理プロセス



戦略 TCFD

当社は、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、中期経営計画の実行期間である2026年度までを短期、SBTにおける短期目標年度である2030年度までを中期、SBTネットゼロ目標年度である2050年度までを長期と位置づけました。

また、当社は、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社戦略のレジリエンス、そしてさらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を毎年実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関（IEA）や、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が公表する複数の既存シナリオを参照のうえ、下表のとおり2つの世界を想定しています。

2025年度シナリオ分析に活用するシナリオの説明

参照した 既存シナリオ		想定される世界	対象事業
気温上昇推定値 1.5℃/2℃未満			リ テ ー ル 事 業 ・ デ ベ ロ ッ パ ー 事 業
移行	「Net Zero Emissions by 2050 Scenario(NZE)」 (IEA, 2024年)	気候関連政策・規制が強化され、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した世界	
物理	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」 (IPCC, 2014年)	●炭素税導入 ●再エネの普及・拡大 ●環境配慮型商品への関心の高まり	
気温上昇推定値 4℃			
移行	「Stated Policy Scenario(STEPS)」 (IEA, 2024年)	新たな気候関連政策・規制は導入されず、現状のベースのまま温室効果ガスが排出され、気候変動が進行(平均気温2.6℃～4.8℃の上昇)することを想定した世界	
物理	「Representative Concentration Pathways (RCP8.5)」 (IPCC, 2014年)	●甚大な自然災害の増加 ●海面上昇 ●生物多様性の喪失	

当社は、特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての重要性（影響度×緊急度）」と、「ステークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、その重要性を評価しました。特に重要性が高いと評価した項目について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および4℃シナリオの2つ

のシナリオにおける財務影響を定量、定性の両側面から評価し、それぞれの対応策を策定しました。なお、財務影響を定量的に評価するための情報が入手困難なリスク・機会については、定性的に評価し、その結果を矢印の傾きによって3段階で表示しています。

JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会、および財務影響

気候関連リスク・ 機会の種類	時間軸			JFRグループにとって 特に重要な気候関連リスク・機会	2030年財務影響		対応策 (※2024年度の取り組みはネットゼロ移行計画を参照)
	短期	中期	長期		1.5℃/2℃ 未満シナリオ	4℃ シナリオ	
リスク	移行 リスク	●	●	●炭素税等の導入に伴うコストの増加	約11億円※1	約10億円※1	●2050年ネットゼロ目標達成に向けた店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス排出量削減
		●	●	●環境性能の高い物件の開発と設備導入に係るコストの増加	↑	↑	●グリーンボンド等を活用した資金調達 ●コスト効率の良い設備導入
		●	●	●高効率機器導入に係る投資の増加	↗	↗	●インターナルカーボンプライシングの活用 ●コスト効率的かつ計画的な投資の検討
		●	●	●再エネ由来電力需要増による再エネ調達コストの増加	約8億円※2	約4億円※2	●インターナルカーボンプライシングの活用 ●再エネ調達手法の適切な組み合わせによる再エネ調達リスクの低減と中長期的なコストの低減 ●自社施設への再エネ設備導入等、再エネ自給率の向上
	物理リスク	●	●	●自然災害による店舗休業に伴う収益の減少	約52億円※3	約103億円※3	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上
エネルギー源	●	●	●高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少	約5億円※4		●適切なタイミングでの高効率機器更新	
機会	製品および サービス	●	●	●新たな価値共創パートナーを含む取引先と連携した環境配慮型商品・サービスの提供による、バリューチェーン全体での脱炭素化とビジネス機会獲得に伴う収益の拡大	↑	↗	●環境配慮型商品・サービスの取り扱い拡大 ●廃食油を国産SAFとして再資源化 ●お取引先様説明会の開催 ●温室効果ガス排出量の算定や削減目標の設定、排出量に係る一次データの提供依頼等、脱炭素化に向けたお取引先様との協働
	市場	●	●	●サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大 ●サステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	↑	↗	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」をはじめとしたシェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●リユース事業「MEGRUS」(めぐらす)の立ち上げ
		●	●	●環境価値の高い店舗への転換による新たなテナントの獲得機会増に伴う収益の拡大	約11億円※5	—	●新規開発物件の環境認証の取得（ZEB、CASBEE等） ●RE100実現に向けた店舗の再エネ化の促進

(2030年度時点をもとにした定量的財務影響の算出根拠)
※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に1t-CO₂あたりの炭素価格を乗じて試算
※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金価格高を乗じて試算
※3 過去の自然災害による店舗休業に伴う売上損失額に将来の洪水発生頻度を乗じて試算
※4 2030年度時点のJFRグループ省エネルギー量にエネルギー調達コストを乗じて試算
※5 2030年度時点のJFRグループ不動産収益に環境認証取得ビルの新規成約賃料への影響度合いを乗じて試算

レジリエンスに対する総括

上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討した結果、いずれのシナリオ下においても、当社がすでに実施している施策および計画している施策が、リスクを低減し、機会の実現に貢献できる実効性、柔軟性を有していることを確認しました。

炭素税等導入によるコスト増や自然災害に伴う収益への影響については、財務影響リスクを低減する対策を計画的かつ着

実に実行していきます。また、シェアリング・アップサイクルやリユース事業等当社の特性を活かしたサーキュラー・エコノミーに資する事業をグループの成長につなげ、脱炭素社会の実現にも貢献していきます。

当社は、気候関連課題のリスクと機会の両面を捉えた取り組みを推進することで、経営のレジリエンスを高めていきます。

指標と目標 TCFD

当社は、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

*目標はp71を参照ください。

JFRグループ Scope1・2・3排出量・再エネ実績 (単位:t-CO ₂)		2017年度	2023年度	2024年度	
		実績 ^{※1}	実績 ^{※1}	実績 ^{※1}	2017年度比 (基準年度比)
Scope1 排出量		16,052	14,021	14,430	▲10.1 %
Scope2 排出量	(マーケット基準)	178,102	68,736	52,695	▲70.4 %
	(ロケーション基準)	184,047	142,935	136,692	▲25.7 %
Scope1・2 排出量 合計 ^{※2}		194,154	82,757	67,125	▲65.4 %
Scope3 排出量		2,927,320	2,898,436	2,247,051	▲23.2 %
Scope1・2・3 排出量 合計 ^{※2}		3,121,474	2,981,193	2,314,176	▲25.9 %
再エネ比率(%)		—	52.9	67.2	—

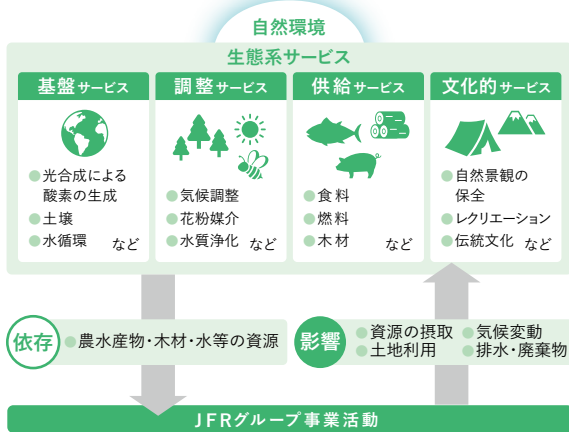
※1 LRQAリミテッドによる第三者保証を取得 ※2 合計に使用するScope2排出量はマーケット基準にて算定

戦略 TNFD

百貨店やショッピングセンターなどリテール事業を主軸とする当社は、お取引先様とお客様、また地域社会など様々なステークホルダーとの接点を持っています。このつながりを活かして、当社は、事業を通じて環境配慮型商品の調達や自然との共生を意識したライフスタイルの提案、また環境性能の高い店舗開発等、ネイチャーポジティブに向けた取り組みを推進していきます。

当社の事業は、農産物、畜産物、水産物、木材や水などの資源に加え、土壌や森林、四季のある気候等、多くの自然の恵み（生態系サービス）を享受することで成り立っています。その一方で、当社の事業活動は、温室効果ガスの排出や、廃棄物の排出、排水など、自然環境に様々な影響を与えています。当社は、自社の事業活動と自然環境との関係、具体的には両者の「依存」と「影響」について把握し、対応することが重要であると認識しています。

事業活動と生態系サービスとの関わり



LEAP※アプローチを考慮した自然関連課題等の評価

LEAPアプローチとは、TNFDが推奨する、自然との接点、自然との依存関係、インパクト、リスク・機会など、自然関連課題の評価のための統合的なプロセスです。

当社は、2023年度に主要事業会社である大丸松坂屋百貨店が全国各地に有する百貨店15店舗を対象として、LEAPアプローチを考慮した自然関連課題等（依存・影響、リスク・機会）の特定・評価を実施しました。

※ LEAP：Locate（発見）、Evaluate（診断）、Assess（評価）、Prepare（準備）の4つのフェーズ

① 依存と影響の外観 (Locate)

TNFDが推奨する「ENCORE」（自然への依存・影響を特定するツール）をベースに、百貨店事業におけるバリューチェーン全体の依存・影響およびその程度を把握するため、ヒートマップを作成し、直接操業（店舗運営や店舗開発）およびバリューチェーン上流（調達）における自然資本への依存・影響の度合いを確認しました。

依存ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	供給サービス			調整サービス									
			繊維等素材	地表水	地下水	受粉媒介	土壌の質	水量調節機能	水質	質量流量の緩和	気候の調節	疾病の拡大抑制	洪水・暴風雨抑制	地形安定化・侵食抑制	害虫の拡大抑制
百貨店事業	直接操業	店舗運営												L	
		店舗開発		H	M								VL	L	
	上流（調達）	アパレル	M	VH	VH			M	L				M	L	
		家庭用品	M	M				M	L		VL		M	VL	
		農産物	M	H	VH	H	H	H	H	H	H	H	VH	VH	H
		畜産物	VH	VH	VH	VL	H	M	M	L	M	M	M	L	L
		水産物	VH	M	VL		VL	H	H	M	H	M	H	H	M
		紙製品	M	VH	VH			M			VL				
		店舗開発		H	M								VL	L	

影響ヒートマップ

事業	バリューチェーン	セクター	陸／淡水／海の利用の変化			汚染／汚染の除去				資源利用	気候変動
			陸域生態系の利用	淡水生態系の利用	海洋生態系の利用	大気汚染	土壌汚染	水質汚染	廃棄物		
百貨店事業	直接操業	店舗運営				M	H	H	M	H	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H
	上流（調達）	アパレル	H			H	M	M	M	VH	
		家庭用品				M	H	H	H	H	H
		農産物	VH	VH			H	H		VH	
		畜産物	VH				M	M		VH	H
		水産物		VH	H		H	H			
		紙製品				M	H	H		VH	
		店舗開発	VH			M	M	M	H		H

VH Very High(とても高い) H High(高い) M Medium(中程度)
L Low(低い) VL Very Low(とても低い)

② リスク・機会を評価する店舗の特定 (Locate)

WWFの「Risk Filter Suite」（生態系と水のリスク分析ツール）、WRIの「Aqueduct」（水リスク分析ツール）等を用いて、各店舗所在地における生態系の状況を確認し、さらに、当社独自の基準（土地建物の所有状況、売上規模等）と合わせ重要性評価を行いました。その結果、大丸心斎橋店を生物多様性保全における特に重要性の高い店舗と特定しました。

③自然に対する依存・影響の要因整理 (Evaluate)

大丸心斎橋店での事業活動のうち、バリューチェーンにおける生態系サービスの依存と影響が大きい「店舗開発」「衣料品・食料品」「包装資材」について関連する要因を整理しました。

④リスク・機会の評価と対応策 (Assess・Prepare)

①～③までの大丸心斎橋店における生態系サービスへの依存・影響の整理を踏まえ、事業活動に影響を及ぼす自然関連リ

スク・機会を特定・評価するとともに、それらに対応する活動について検討しました。また、「自社にとっての重要性」と、「ス

テークホルダーにとっての重要性」の2つの基準に基づき、事業活動への影響を大・中・小の3段階で定性的に評価しました。

項目			リスク/機会の内容	影響度	活動内容	
リスク	物理	急性	●異常気象、自然災害増加による店舗休業に伴う収益の減少	大	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化 ●店舗の防災性能の向上	
		慢性	●気温上昇に伴うエネルギーコストの増加	中	●適切なタイミングでの高効率機器更新	
			●不作、品質低下、収穫量の減少に伴う農水産物の取り扱い商品数の減少による収益の不安定化 ●気温上昇や降雨パターン変化による来店客数の減少、売れ筋の変化	中	●重要な食品原材料の調達リスクについての論議と戦略策定	
	移行	政策・規制	●温室効果ガス排出量に関する規制強化によるコストの増加	中	●店舗における積極的な省エネ施策や再エネ切り替え拡大による温室効果ガス削減	
		市場	●建材不足による店舗開発(外装・内装、増改築含む)の困難化、建築関連コストの増加	小	●国産間伐材の使用拡大	
			●サステナブルな商品に対する消費者の需要の高まりに応えられないことによる収益の減少	大	●認証商品等、環境配慮型商品の取り扱い拡大 ●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●スマートラッピング、簡易包装の選択推進	
		評判	●持続可能な生産方法で生産された商品の調達が十分ではないことによるレピュテーションの低下	中	●認証商品の取り扱い拡大 ●スマート納品(納品回数の削減)	
			●廃棄物の増加や適切な処理がなされないことによるレピュテーションの低下	中	●食品廃棄物削減のためのAI需要予測サービスの導入 ●食品廃棄物削減に向けた従業員によるコンポストコミュニティ活動 ●プラスチック資源循環法への適切な対応	
	機会	資源効率		●効率的な水利用に伴うコストの低減	小	●雨水、中水の利用 ●節水機器の活用
		製品・サービス	●持続可能な資材調達による不動産開発や、エネルギー使用量削減に伴う建物の資産価値の向上	大	●調達ルールの整備と各種認証の獲得(ZEB、CASBEE等)を促進し、対外的に訴求	
●認証品/持続可能な方法で生産された商品の取り扱い増加に伴う収益の増加			大	●認証商品の取り扱い拡大 ●お客様への認証商品の周知と啓発		
市場		●暴風雨や台風等の緩和による店舗運営の継続・維持	大	●生態系サービスを楽しむための環境整備(立地、植生、気候特性を把握したうえでのルール作り等)		
		●生物多様性や景観に配慮した不動産開発、店舗運営(土地利用)に対する集客の増加	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施		
		●資源を循環するサステナブルなライフスタイルを提案することによる新規顧客の獲得に伴う収益の拡大	中	●ファッションサブスクリプション事業「アナザーアドレス」をはじめとしたシェアリング・アップサイクル等サーキュラー型ビジネスの拡大 ●リユース事業「MEGRÜS」(めぐらす)の立ち上げ		
資本フローと資金調達		●建物の環境価値向上による資金調達力の向上	大	●新規開発物件の環境認証取得 ●グリーンボンド等を活用した資金調達		
評判		●屋上庭園等、憩いの場の提供によるレピュテーションの向上	中	●屋上緑化、屋上都市養蜂の実施		
		●循環型のビジネス推進によるレピュテーションの向上	中	●廃プラや食品廃棄物の資源循環に向けた他企業とのパートナーシップの構築(例:POOLプロジェクト、国産SAFプロジェクト等)		
生態系保護・復元・再生		●商品(特にリスクコモディティ)のトレーサビリティを向上させることによるコンプライアンスコストの低減	小	●アセスメントの実施等、お取引先様とのエンゲージメント強化		
自然資源の持続可能な利用		●紙製品の使用削減、代替資材利用増加に伴う店舗ブランド価値の向上	小	●FSC認証等、環境配慮型包装資材への切り替え ●ペーパーレス化の推進		

指標と目標 TNFD

当社は、生物多様性損失と気候変動は切り離せない課題であると認識しており、両者の包括的な解決を目指し、資源を効率的に循環させるための指標および目標を設定し、取り組みを進めています。

今後は、取り組みの優先度を検討し、範囲を広げていくとともに、主要なお取引先様を対象とした生物多様性に関するアセスメントの実施など積極的なコミュニケーションを行うことで、ネイチャーポジティブへの取り組みの実効性を向上させていきます。また、お客様が商品やサービスの購入を通じて環境に貢献にできるよう、環境配慮型商品の拡充等に努めます。

※詳細は「TCFD・TNFDレポート」にて開示しています。 ▶ https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/sustainability/2025/J_FRONT_2025_J.pdf

JFRグループの自然関連リスク・機会の管理に用いる指標と目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ※1
	2030年	Scope1・2排出量73%削減(2017年度比)※2 Scope3排出量40%削減(2017年度比)※3
事業活動で使用する電力に占める再エネ比率	2050年	再エネ比率100%※4
	2040年 2030年	再エネ比率90% 再エネ比率75%
食品リサイクル率	2030年	食品リサイクル率85%
環境配慮型商品の展開	2030年	認証商品を含む環境配慮型商品の取扱高拡大
新規開発物件の環境認証取得率	2030年	新規開発物件の環境認証取得率100%

※1 2022年度「ネットゼロ目標」のSBT認定取得
※2 目標見直し前の2017年度比60%削減に対して、2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※3 2021年度「1.5℃目標」のSBT認定取得
※4 2020年 RE100に加盟

人権尊重

昨今、サプライチェーン上で発生する強制労働や差別など人権課題への関心が高まっており、企業には人権を尊重した事業活動が求められています。当社は、国連が定めた「ビジネスと人権に関する指導原則」に則り、あらゆる事業活動の土台に人権の尊重を据え、人権デューデリジェンスに継続的に取り組むことで、お取引先様とともに人権を尊重した事業活動の実現を目指しています。

ガバナンス

人権方針

当社は、従業員やお取引先様とともに社会的責任を果たしていくための遵守事項として、2019年に「JFR行動原則」「JFRお取引先様行動原則」を策定し、その中に「人権方針」を定めています。人権方針は、国際的な人権に関する指針[※]に基づき、責任あるサプライチェーンの構築を目指して、当社が事業活動の中で人権を尊重した適切な対応を行うための考え方を示しています。

※「国際人権章典」「ビジネスと人権に関する指導原則」「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」「国連グローバル・コンパクト10原則」

人権デューデリジェンス

当社は、人権方針に基づき、人権デューデリジェンスを継続的に実施しています。2020年からサプライチェーン上の人権への悪影響を特定・評価し、人権への悪影響の防止・低減に対処しています。また、2021年からは定期的にお取引先様アセスメントを実施し、必要に応じて取引先との対話を実施しています。

リスク管理

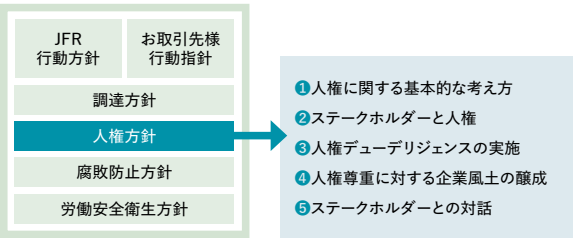
リスクの特定・評価

当社の事業活動に関連して負の影響を受け得るステークホルダーの人権リスク（人権への潜在的な悪影響）については、事業全体のバリューチェーンの整理と事業内容ごとに想定される人権課題を網羅的に洗い出し、それぞれの深刻度（規模、範囲、救済困難度）および発生可能性の視点で評価したうえで、重要リスクを特定しました。事業会社の担当部門や弁護士を含む外部専門家も加わって検討を重ねることで、より実質的な人権リスクの特定・評価につなげるよう努めています。

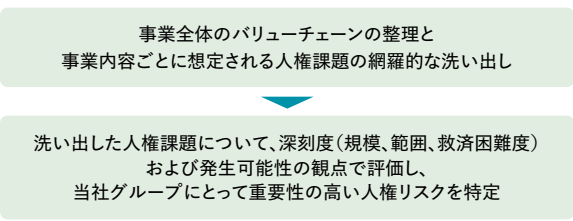
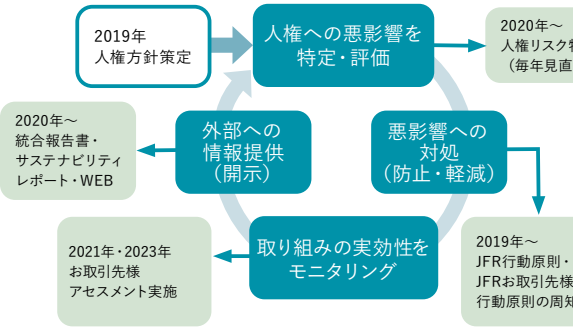
重要な人権リスク

バリューチェーン	上流 (調達)	JFRグループ事業活動	下流 (商品・サービスの利用)
ステークホルダー	仕入先企業・出店企業・協力企業・ビジネスパートナー企業の従業員	JFRグループの従業員 (店舗のアルバイト・取引先派遣者含む)	お客様・地域住民
内容	製造・卸売・サービスの提供・施工	商業施設・店舗運営(改装・宣伝・施設管理・販促等)・販売(EC含む)・企画・施工	商品・サービスの使用
当社グループ事業に関連する重要な人権リスク	・強制労働 ・児童労働 ・外国人の労働条件 ・長時間労働 ・低賃金 ・救済にアクセスする権利 ・差別(ジェンダー、LGBTQ等)	・ハラスメント ・長時間労働 ・差別(ジェンダー、LGBTQ等)	・顧客のプライバシー侵害 (個人情報と肖像権) ・広告等を通じた差別的表現 ・健康および安全

JFR行動原則/JFRお取引先様行動原則



人権デューデリジェンスの全体像



戦略

当社はグループビジョン“くらしの「あたらしい幸せ」を発明する。”の実現に向け、事業を通じて環境・社会課題の解決をはかるサステナビリティ経営を基軸に、2030年に目指す姿として、リテール事業を中心に「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の3つの価値を提供し続ける“価値共創リテラー”であることを掲げています。

これを実現していくためには、様々なステークホルダー（お取引先様やビジネスパートナー、従業員や地域社会など）の皆様

マテリアリティ	コミットメント
価値共創するパートナーを増やす	持続可能な社会の実現に向けて、サステナビリティに対する思いや考えを共有し、人権デューデリジェンスなどの社会的責任とともに、「感動共創」「地域共栄」「環境共生」の価値創出に向けたパートナー基盤をつくる。

人権リスク防止・軽減の取り組み

● JFRお取引先様行動原則の浸透

当社は、人権方針を含む「JFRお取引先様行動原則」を2019年に策定し、お取引先様に対しては、自社の調達先も含めて、本原則をご理解、遵守いただけるよう、説明会やアセスメントを通じて働きかけを行っています。

浸透状況

2023年	78.1%
2021年	60.9%

※アセスメントで行動原則を理解・遵守していると回答した企業の割合

※JFRお取引先様行動原則

▶ <https://www.j-front-retailing.com/sustainability/supply-chain/supply-chain02.html>

● 従業員教育

当社は、2020年に「ハラスメント撲滅宣言」を策定し、人権リスクのひとつと捉えているハラスメントの撲滅と未然防止に努めています。アルバイトや派遣社員等を含む従業員を対象に、毎年ハラスメントアンケートを実施し、その結果を踏まえた管理職向けの人権研修を実施しています。また、従業員一人ひとりが人権の尊重に対する見識を深め、自分ごととして取り組むことができるよう、グループ全従業員を対象としたeラーニングを2023年から実施しています。

※2024年度eラーニング受講率:83.6%

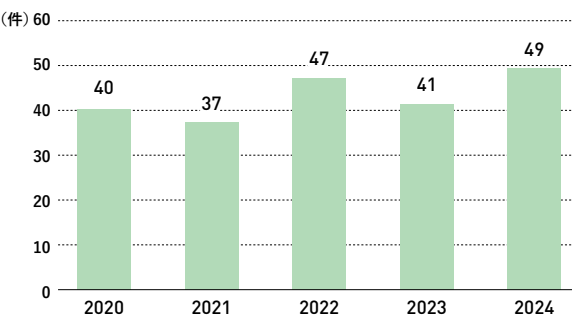
とともに、人権尊重を含むサプライチェーン上の社会的責任を果たしていくことが、持続可能な社会の実現と企業の持続的成長の基盤として欠かせないと考えていることから、マテリアリティに「価値共創するパートナーを増やす」を特定しています。人権尊重については、人権デューデリジェンスに継続的に取り組み、その実効性を高めていくことを目指しています。

● ハラスメント相談窓口設置と内部通報制度

・ハラスメント相談窓口

グループ各社に、「ハラスメント防止対策委員会」「ハラスメント相談窓口」を設置し、問題発生時の迅速な対応や再発防止に取り組んでいます。

相談件数



● 内部通報制度

(JFRグループコンプライアンス・ホットライン)

当社の内部通報制度は、全役員・従業員および当社グループで勤務する全ての人（アルバイト・お取引先派遣者を含む）が、当社内における人権侵害や腐敗行為を含むコンプライアンス上の問題についてコンプライアンス委員会に直接通知し是正を求めることが可能です。

通報窓口は、社内のほか社外（顧問弁護士）にも設置し、公益通報者保護法に則り、通報者の秘密保護のほか、通報者に対する不利益取り扱いの禁止について、社内規程で厳格に規定しています。

※2024年度利用件数:66件

人権に関するアセスメントの実施

当社は、サプライチェーン全体での取り組みが求められる事項について、お取引先様の取り組み状況を確認するアセスメントを2021年から実施しています。2回目となる2023年は、人権尊重に重点を置いて実施しました。

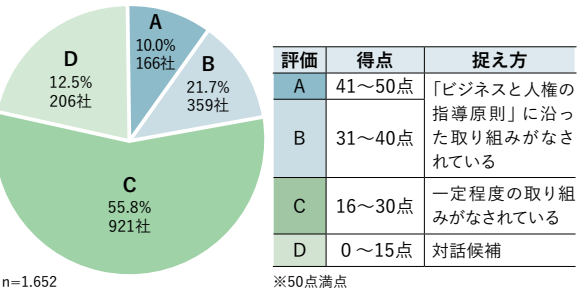
【概要】

実施会社	： 大丸松坂屋百貨店、バルコ、J.フロント都市開発など事業会社10社
対 象	： お取引先様(1次サプライヤー) 3,281社 ※人権リスク、売上規模など複数の視点で絞り込み
時 期	： 2023年10月～12月
質問内容	： 5つのテーマ [※] で構成。全27問 ※人権方針や人権DDの取組状況、事業上の人権課題の把握状況、人権課題への取組状況、取組を進める上での課題、JFRお取引先様行動原則の浸透状況

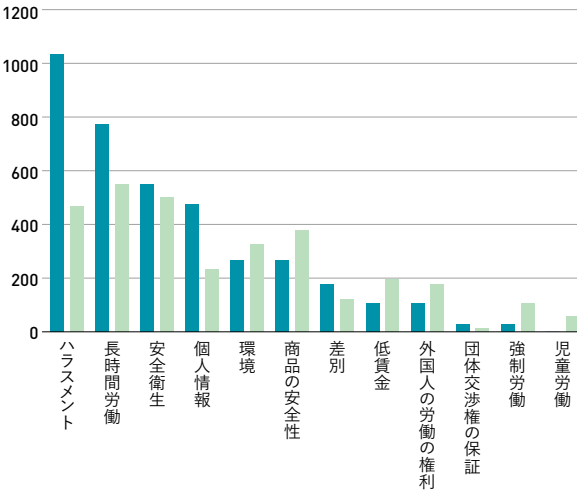
【アセスメント結果】

1,652社から回答いただき、回答率は50.4%でした（前回比+9.8ポイント）。A・B評価の企業が31.7%、C評価が最も多く55.8%、対話の候補となるD評価は12.5%（206社）でした。

	送付数	回答数	回答率
2023年	3,281社	1,652社	50.4%
2021年	7,415社	3,012社	40.6%



生じやすい人権課題



指標と目標

	2026年	2030年
人権アセスメント結果 (B評価以上の割合)	35%	45%

※2023年度実績31.7%

2024年度の主な取り組み

●取引先との対話の実施

2023年度のアセスメント結果を踏まえ、グループ全体で計112社と対話（直接対話だけでなく、メールでのやり取り含む）を実施し、事業活動におけるビジネスと人権の取り組みの重要性について認識を共有しました。

●お取引先様向けWEBセミナーの実施

2023年度のアセスメントでは「ビジネスと人権に関する基本的な枠組みがわからない」「具体的に何をすればよいか、情報・知識面でのサポートが欲しい」というご意見が多くありました。これを受けて、2025年1月、当社は外部有識者によるWEBセミナーを初めて実施し、人権尊重の重要性や基礎知識の理解促進をはかりました（63社参加）。

●第三者レビューの実施

当社は、人権デューデリジェンスへの取り組み、2023年アセスメントの対象範囲や質問内容、また実施後の対応等について、外部有識者による客観的な視点でのレビューを受けました。

※サステナビリティレポート2024 p42
▶ https://www.j-front-retailing.com/ir/library/pdf/sustainability/2024/J_FRONT_2024_I_38-42.pdf

●カスタマーハラスメントに対する基本方針

大丸松坂屋百貨店は、2024年12月、カスタマーハラスメント対応方針を策定しました。それまでは、社内のカスタマーハラスメント対応ガイド（2022年策定）に基づいて各店舗で研修を実施し、アルバイトや取引先派遣者を含む従業員をカスタマーハラスメントから守るための体制構築や具体的な対応内容の周知を行ってきましたが、これを方針として明文化しました。

※カスタマーハラスメント対応方針
▶ <https://www.daimaru-matsuzakaya.com/customer-harassment.html>

サステナビリティボンド（第9回無担保社債）レポート

当社は事業活動を通じて環境・社会双方の課題解決に貢献することを目指し、2021年5月にサステナビリティボンド150億円を発行しました。

事業カテゴリー	アウトプット	アウトカム	インパクト	資金使途金額
脱炭素社会の実現				
グリーンビルディング	● 適格事業の概要 ・大丸心斎橋店本館の建設（2019年度） ・渋谷PARCOの建設（2019年度）	● 建物認証・確認取得状況（取得時期・取得した認証レベル） ・大丸心斎橋店本館：大阪市建築物環境計画書制度Aランク取得（2019年度） ・渋谷PARCO：東京都建築物環境計画書制度第3段階取得（2021年度） ● 電力削減量 ・大丸心斎橋本館 2,691MWh増（2014年度比 [※] ） ・渋谷PARCO 2,403MWh削減（2014年度比 [※] ） ● Scoop1・2温室効果ガス排出削減量 ・大丸心斎橋本館 7,611t-CO ₂ 削減（2014年度比 [※] ） ・渋谷PARCO 263t-CO ₂ 削減（2014年度比 [※] ） ※建替え前の通年最終年度である2014年の推定値（建替えのため、建物構造は同一ではありません）	脱炭素社会をリードし次世代へつなぐ地球環境の創造	合計充当額：6,000百万円
再生可能エネルギー	● 購入した再生可能エネルギー由来電力量：197,734MWh	● 全電力消費量に占める再生可能エネルギー由来電力割合：67.2%（対前年14.3%増）		合計充当額：3,040百万円
グリーン調達	● リース対象のEV台数：2024年度7台（累計184台、全体の49.6%）	● EV化によるCO ₂ 排出削減量：年間約405t-CO ₂ （同カテゴリー車種のガソリン車の排出量との比較にて算出）		合計充当額：261百万円
エネルギー効率	● 切り替えのため導入されたLED台数：2024年度約13,200台（累計202,900台）	● LED化によるCO ₂ 削減量：年間約10,145t-CO ₂		合計充当額：1,230百万円
地域社会との共生				
社会経済的向上とエンパワーメント（コミュニティ）	● 大丸神戸店の周辺店舗として神戸・旧居留地で運営している店舗数：2024年度末50店舗	● コミュニティ活性化の取り組み ・地元兵庫、神戸エリア、旧居留地を巻込んだ恒例イベント「洋菓子フェスタinKOBE」「こうべいち」「神戸手みやげクローズアップ」「旧居留地バレンタイン」などを継続開催 ・「神戸元町商店街150周年記念イベント」を開催。 神戸元町商店街とコラボ、元町商店街のブランドや、福袋など集積展開 ・「兵庫県立神戸商業高校・学生考案商品販売実習イベント」を開催。兵庫県産の食材を使用し、高校所在地の地元のスウィーツショップとコラボしたオリジナル商品を学生自身で実習販売 ● 大丸神戸店の来客者数：2024年度10,117,000人	地域の皆様とともに店舗を基点とした人々が集う豊かな未来に向けた街づくりの実現	合計充当額：4,440百万円
ダイバーシティ&インクルージョンの推進				
社会経済的向上とエンパワーメント（女性・障がい者）	● JFR女性塾（キャリアフォーラム）開催回数：2024年度8回実施	● 女性管理職登用状況（連結） 2024年度女性管理職比率26.2% ● JFR女性塾への参加人数（年間） 2024年度212名	すべての人々がより互いの多様性を認め個性を柔軟に発揮できるダイバーシティに富んだ社会の実現	合計充当額：29百万円
<資金充当状況>発行額：15,000百万円 既充当額：15,000百万円 未充当額：0円				合計充当額：15,000百万円

外部からの評価

ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジアパシフィック・インデックス (DJSI Asia / Pacific) 2年連続選定	MSCI セレクトリーダーズ 選定 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 ESGセレクト・リーダーズ指数	MSCI日本株 女性活躍指数(WIN) 選定 2025 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)	FTSE Blossom Japan Index 選定
FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 選定	FTSE4 Good Index Series 選定	S&P/JPX CARBON EFFICIENT INDEX 選定	Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT) 選定
CDP2024 気候変動の調査5年連続「A」認定	環境大臣「エコ・ファースト企業」に認定	第6回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定	PRIDE指標4年連続「ゴールド」受賞

※J.フロント リテイリング株式会社のMSCIインデックスへの組み入れや、MSCIのロゴ、商標、サービスマークやインデックス名称の使用は、MSCI又はその関係会社によるJ.フロント リテイリング株式会社の後援・宣伝・販売促進を目的としません。
MSCIのサービスおよびデータはMSCIの独占的財産で、MSCI及びMSCIインデックスの名称とロゴは、MSCI又は、その関係会社の商標又はサービスマークです。